

## 日興アセットマネジメント

「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)」(上)

# 話題の「MaaS (マース)」=サービスとしてのモビリティ (移動)

商品企画第一部シニアマネージャー 千葉直史氏に聞く

日興アセットマネジメントが1月31日に設定した「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」が注目されている。同ファンドは、今後成長が期待されるモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式を中心に投資する。MaaS関連企業とは、「ヒト」や「モノ」の「移動」をサービスとして提供する企業の総称。運用に当たって助言を受けるのは、同社が出資して連携を強化している米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(本社はニューヨーク)。従来の運用会社と全く異なる「破壊的イノベーション」専門運用集団として評価が高まっている。同ファンドの最大のキーワードである「MaaS」とは何か。それほど遠くない将来のMaaS社会を見据えた同ファンドについて、日興アセットマネジメント商品企画第一部シニアマネージャーの千葉直史氏に聞いた。



の開発を進めてきた。

「MaaS」に関するアーク社の最大の主張はまず、自動運転車の誕生・普及により移動にまつわるコストが劇的に下がるという点である。彼らは1マイル当たりの移動コストが現在のタクシーの10分の1に下がる可能性があるとも見ており、潜在的需要が掘り起こされる結果として、自動運転タクシー需要の飛躍的な高まりを予想している。毎日の通勤に利用されたり、外出頻度が少ない人やお年寄り・子供の利用も広がるとみているほか、従来のタクシーに比べて人件費などのコストが劇的に下がることも寄与して、この市場は大きく広がるのではないかとというのが彼らの主張である。

### ■MaaSプラットフォームの存在

こうした話になると株式市場では、ただ自動運転車を製造しているメーカーを買えばいいのかと思われがちだが、そうではないというのが当ファンドの考え方である。自動運転車のメーカーはもちろん大事だが、自動運転車が市場に投入された場合、通常の車のように販売して代金を得てそれで終わり、ということにはならないだろう。自動運転の技術は地域ごとの交通規則に適応し、継続して学習し続けなければならないものであり、継続的な改善が要求される。また、万が一、誤作動などを起こした際には、遠隔操作などで安全なところに誘導するなどといった、安全運行を担保する精緻(せいち)な仕組みの確立が必須となる。そうした事業を担う企業を、われわれはMaaSプラットフォームと呼んでおり、自動運転を用いたMaaSビジネスにおいて最も重要な存在ではないかと考えている。

## 米アーク社の調査力を活用して商品開発

### ■「MaaS」とは

「MaaS」という言葉がある。「Mobility as a Service」(モビリティ・アズ・ア・サービス)の頭文字をとったもので、「サービスとしての移動」という意味である。IT業界で、ソフトウェアの提供形態の新しい潮流を表す言葉として「Software as a Service」(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)、つまり「SaaS」(サーズ)という言葉が使われ始めたのを契機として、その後、「~aaS」という言い回しが一般化した。かつてソフトウェアの提供形態といえば、例えばマイクロソフトのワードやエクセルなどをパッケージソフトとして代金を支払って購入し、使用するのが一般的だったが、現在はネットワーク経由でソフトウェア機能を使用し、利用に応じてサービス料を支払うというビジネス形態が広がっており、この提供形態を「SaaS」という。こうした、初期投資をしてモノ自体を保有するより、使用期間や使用量に応じてお金を払う方がいいのではないか、という考え方は今、さまざまな産業で広がっている。

「MaaS」もまさにこの流れをくむものといえる。従来はクルマの利用方法といえば、最初にクルマを購入し、所有してそれに乗るのが一般的だったが、昨今、配車サービスの拡がりと共に、特に都市圏の若い人たちの間ではクルマを購入せずに利用の都度お金を払うという消費性向に移り変わってきている。こうした新しい自

動車(移動サービス)の活用方法は、今後、自動運転車が登場すると、一層普及すると予想されている。極論すると、将来、多くの消費者が自家用車というものを購入しなくなる可能性さえ指摘されている。こうした将来に潜在的な巨大成長市場があるのではないかと、この着眼点が、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)」の商品コンセプトを考え始めた第一歩となっている。

### ■米アーク社のユニークな「リサーチ・エコ・システム」

当ファンドの運用にあたっては、当社の「グローバル・フィンテック株式ファンド」と同じように、米国の運用会社であり、当社が一部出資しているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(以下はアーク社と表記)の調査力を活用している。アーク社は一般的な運用会社とは異なり、「リサーチ・エコ・システム」と呼ばれるユニークな調査手法を採っている。ある技術分野で何か革新的なイノベーションの兆候を見いだすと、同社のアナリストたちは外部の専門家と共同でホワイトペーパー(白書)としてイノベーションに関する論文を執筆・公開したり、SNSを活用して自身の見方を発信したりする。広く外部意見を求めて、自らの考えを検証するためだ。「MaaS」についても、2017年3月に最初の白書を発表し、各方面からさまざまな反響を得たようだが、当社はこの白書で打ち出された各種予測なども活用しながら、このファンド